

プラットフォーム協同組合主義と コモンウェルスの未来

伊丹 謙太郎

法政大学大学院公共政策研究科（連帯社会インスティテュート）教授

眼前に広がりつつある新しい資本主義

本稿では、現下の資本主義における課題をいかに克服し持続可能な社会を構築するのかという問題意識の下で、プラットフォーム協同組合主義 Platform Cooperativism という新しい潮流について紹介する。ここで、私が資本主義の課題として具体的に想定しているのは、日本をふくめ、私たちの生きる資本主義が「格差」や「分断」に象徴される悲壮な世界へと急速に変貌している事態である。Oxfam レポートでは、上位1%が有する富は残る99%の2倍を超えており、他方で、2025年までに24億人の人びとが十分な飲料水すら確保できない生活に耐えなければならないと述べられている。こうした少数者への富の極端な集積・偏在が産み出す悲劇こそが今日の資本主義社会の最大の課題のひとつであろう。

いたみ けんたろう

東京工業大学社会理工学研究科博士課程単位取得退学。修士（学術）。専門は、協同組合思想史、公共哲学。千葉大学医学部、大学院人文公共学府特任助教等を経て、現職。共著に『協同組合 - 未来への選択』（日本経済評論社）、『コミュニティリアニズムのフロンティア』（勁草書房）、『公共性の政治理論』（ナカニシヤ出版）など。

さて、資本主義の課題を描出する上で、本稿のタイトルにもある「プラットフォーム」という言葉は、単なるバズワードにとどまらない射程をもち、現代資本主義分析の有効な試金石のひとつともなる。その理由は、きわめて明瞭である。企業の時価総額世界ランキング(2020年7月時点)において、1位のアップル(米国)から8位のテンセント(中国)まで、トップ10のうち7つがプラットフォーム事業を軸に展開している企業群である。GAFA (Google, Amazon, Facebook, Apple) と Microsoft、さらに中国系の同種ビジネスであるアリババ、テンセント。現代は、こうしたプラットフォーマーが躍進する「プラットフォーム資本主義」の時代とも呼ばれている。

プラットフォーム資本主義の特徴のひとつは、ネットワーク効果による勝者総取りの論理である。例えば Facebook は同種の(より魅力的な)サービスが他にあったとしても、肝心の「つながりたい相手」がFBを利用している限り、選択の余地はない。こうした理由から必然的に利用者がひとつのサービスへと集中していく。1990年代後半からのIT革命では、ソフトコンテンツを中心とした産業構造が既存の経済学とは異質な「収穫逓増」(固定数が一定のため単位あたりコストの減少と生産性の向上が永続化する)に注目が集まったが、プラットフォームビジネスでは、利用者の増加が「サービス価値」を向上させるため、特定事業者への収斂と寡占化が常態化する。また、ネットワーク効果には、ユーザー同士だけではなく、Amazonのように書籍販売という

ニッチな分野で世界中の利用者を獲得することで、家電や日用品、映像・音楽などビジネスの多角化を容易にさせる等、囲い込みの経済が成立する。

自動車や電化製品、不動産などのこれまで主要産業では、敗者復活や新規参入の余地も残されていた。実際に、言語障壁と十分な規模の内需に支えられた日本企業はドメスティックな市場に最適化した商品で勝負することもできたし、その“溜め”が国際競争力の基盤となってきた。

経済のグローバリゼーションと言われてから久しいが、露骨なグローバリゼーションはプラットフォーム資本主義においてはじめて顕現する。新自由主義のお題目であるグローバル・スタンダード下の価格競争では、ニッチも含め多様な事業者が“ほどほどに”生存戦略を描く余地を与える柔軟性を備えていたのだ。しかし、プラットフォームは極端な寡占ないし独占的な利益集積をその特徴としている。優れたサービスが生き残るとは限らない一方で「先取」したものだけが生き残り勝利し続ける既存の資本主義からは逸脱した新しい光景が眼前に広がっている。

プラットフォーム資本主義に掠奪される コモンウェルス

20世紀までの資本主義と対比して、プラットフォーム資本主義の下での競争や市場のあり方が大きく異なることは上述したとおりだが、眼前の新しい資本主義では、“価値の源泉”もまたこれまでとは別様のものとなってくる。土地・労働・資本を本源的生産要素とするという近代資本主義の教理から大きく外れ、新しい資本主義では「コミュニケーション」が本源的生産要素となる。プラットフォームにとって、産業資本主義における労働者が供する能動性（労働力の搾取）以上に、Google 検索やAmazonでの購入、Facebookを介した交流など、「利用者としての能動性」が産み出す膨大な個人情報・履歴の集積（ビッグデータ）が価値や競争力の源泉となる。

利用者のコミュニケーションが価値の源泉とな

る経済そのものが悪いわけではない。後で詳しく述べるが、問題となるのは、そこでの「所有権」と「統治構造 governance」である。これまでの資本主義社会では、生産者と消費者が市場価格を介して取引を実現する「市場の公共性」が前提であった。「神の見えざる手」というアダム・スミスの言葉は、市場というものが個々の生産者や消費者によって私することができない公共的存在であることを前提としていたが、新しい資本主義では、過去の購買行動や嗜好性を知り尽くしたAIが、私以上に「私に必要なもの」を教えてくれる便利なサービスという装いの裏で、消費の自己決定という「消費者性」そのものがプラットフォームに略取され、ライフスタイルのあらゆる側面がプラットフォームのエコシステムに依存し囲い込まれる。一方で、プラットフォームは旧来の意味での（内部生産によって利潤を獲得しようとする）生産者でもない。Appleがファブレス企業（工場等の生産設備を直接所有しない）の典型例であるように、認知資本主義における新しい労働編成において、産業資本主義では中心にあった生産労働は周縁化していく。プラットフォーム資本主義は、生産者（労働者）も消費者も主体としての地位を奪われ、人間存在を丸ごと搾取する新しいディストピアへの入り口となってしまうのだろうか。

ネグリ=ハートは、こうした加速する“一強主義的”グローバル資本の動きに対し、資本主義の生産と再生産における掠奪先としての〈共 common〉あるいは私たちが作り出す富という意味でのコモンウェルスの役割がますます重要になり、資本蓄積の源泉がこの領域からの採取 extraction へと変化している現況に警鐘を鳴らしている。プラットフォーム資本主義における富は、生産過程から生み出されるものではなく、貧しいものから採取され吸い出される。こうした逆トリクルダウンを特徴とするものである以上、格差や分断という問題は拡大こそせよ、解決する方向へと向かわないことは明らかである。こうした動きに私たちはどのように抗していけばいいのか、以下で議論を進める。

#BuyTwitter 万人のメディアは万人の下に

Twitterは地球上に3億のユーザーを抱える最大規模のプラットフォームのひとつであり私たちにとっても最も馴染みのあるソーシャル・メディアのひとつだが、このTwitter売却をめぐり2016-17年に面白い動きが見られた¹。当時、評価額が投資家の期待に応えられずGoogleやMicrosoftなどへの売却が検討されていたTwitterのユーザーたちから「自分たちが買い取ることはできないか」という声が起こる。この声を拡散するハッシュタグが「#BuyTwitter」だった。他の企業への売却は異分野サービスとの連結効果を通して事業価値を向上させるといふ点でしばしば用いられる手法であるが、買取話によるサービス仕様変更などに辟易していたユーザーにとっては、今まで通りに利用し、他社による買収を食い止めたいという気持ちが生まれるのも理解できよう。ただ、この時は気持ちだけではなく、実際に一部のユーザーたちが具体的な行動に出たことが大きな違いを生んだ。

結果的に、自身にとっての経済的利益で判断した経営陣を納得させるには至らなかったが、#BuyTwitterはきわめて筋の通った運動であったし、資金的にも実現可能性が決して低い夢物語ではない段階にまで進展することになった。ユーザーの意見は単純明快、他ならぬ自分たち(利用者)のコミュニケーションの集積が高めた価値である以上、単に場所を提供しているだけの者が勝手にその仕様を変える専横は赦し難いとするものだ。このような反応が生まれた原因としては、2010年代初頭のアラブの春など、ソーシャル・メディアとしてのTwitterが大きな社会変革力をもった公共財でもあるという認識が国際的に共有されていたことが大きい。99%が虐げられる社会を批判するオキュパイ運動が広がりを持ったのもアラブの春と同時期であり、ここでも彼らが運動を展開する意見表明の場(抵抗の場)としてTwitterが積極的に用いられていた。一人ひとりの市民が政治参加する主

戦場が街頭デモからソーシャル・メディアに移行し始めていた2010年代初頭の動きを承けながら、政治的・社会的意思表示の場が一部資本家の経済論理に左右される不健全な状態を糺そうという動きの中で、嘆願書の署名運動や、株主提案権を獲得するための集団株式購入などが展開される。Twitterほどまで大きくなったプラットフォームが利用者のものであるという想像力は、逆に「私たちの場」が事実問題として誰の所有物であり、誰が統治するものとなってしまっているのかという難問を浮き彫りにすることになった。ここでは、単にグローバル資本が保有するだけではなく、国家管理もまた、あらゆる意味で相応しくないということも明白となる。Twitterのようなメディアは、一方で「中心のない」グローバルな広がりをもつものであり、他方で、だからこそグローバル資本の後衛ともなり得る国家あるいは「公」と、ここで語られる—個人が意思表示できる場としての—〈共〉が明白に区別される。

#BuyTwitterの経験は、一方で、プラットフォームの所有者がグローバル資本の論理を基盤とする問題性、国家所有や国家管理がその代替案とはなり得ないことを明らかにした。その上で、誰であれプラットフォームが単一の所有者の下にあることの不健全性が際立ったため、ネット市民activistたちの思考が「私たちが作り出したもの(コモンウェルス)は、私たちに帰属するのが正当である」という「私たち=共」の論理を洗練させる方向へと向かい始める。私たちが創り出したコモンウェルスが私たちの一部あるいは私たち以外の者(資本主義)の所有物とされてしまうのか、それとも、私たちの所有・管理(統治)の下でコミュニティを支え続けるものとして利用し続けられるのか。こうした問題関心が、デジタルプラットフォームという新しい課題と、協同組合という長い歴史をもった運動とを連結させることになる。

プラットフォーム資本主義 vs プラットフォーム協同組合主義

格差や分断をより広げる方向にしか作用しない

プラットフォーム資本主義に対し、私たちはどのような方法で抗うことができるのか。現時点では未知数ではあるが、この数年、格差・分断を克服する連帯社会構築の理念を掲げるプラットフォーム協同組合主義 Platform Cooperativism という運動が、長い歴史をもつ協同組合や市民組織等を巻き込みながら活発に展開してきている。

協同組合は日本でも農協や生協、信用金庫・信用組合のように私たちにとって身近な存在であるとともに、歴史的にも1900（明治33）年に産業組合法ができて以来多様な領域において事業を営んでいる民間非営利組織である。国際的には19世紀中葉に世界各国で広がり、生産者や消費者がそれぞれに共同管理する事業・運動体として資本主義経済の下で一定の役割を担い続けてきた。資本主義に蔓延りがちな優勝劣敗の論理に対して、弱い立場にある者同士が団結することで対抗してきたのが協同組合の歴史である。協同組合は、強い商業資本の言いなりに商品を買わされる消費者、天候に左右される不確実性に向き合いながら収穫時期まで田畑を担保に借金せざるを得ない農業者などが自分たち自身の力でリスクをシェアし、生き抜く手法として活用されてきた。さらに、単なる事業である以上に、協同組合は「競争」ではなく「協同」にこそ人間の本质を求める強い理念運動でもあった。プラットフォーム協同組合主義は、この長い歴史のある「協同組合」の手法をデジタルプラットフォームの領域に応用することで、グローバル資本主義に抵抗しようという基本コンセプトに立脚している。先述した#BuyTwitter運動においても、傘下組合員数10億人を超える規模である国際協同組合同盟（ICA）やNCBA、Co-operatives UKなどが後ろ盾になったことで、デジタルプラットフォームの世界と協同組合の世界が相互に連動しはじめるキッカケとなっている。

この運動に参加しているジェシカ・G・メンバードは次のように8つの協同組合の優位性を列挙している²。1) まず、協同組合は市場の失敗を見通し、適切なニーズを拾い上げることができる。これは、市場そのものが健全に機能しなくなりつつあるプ

ラットフォーム資本主義において、人びと people の暮らしを基盤にしたニーズを掘り起こす能力が協同組合に求められているというものである。2) 協同組合方式により、新たな歴史的発展の可能性が期待できる。3) すでに全米で3万近くの協同組合が存在し、国民所得に総計1,540億ドル寄与している等、堅実な事業実績があること。——2) とも関わるが——たとえばオークランドの清掃企業は、労働者協同組合に転換することで、労働者所得が2万4千ドルから4万ドルへと拡大したことなども例として挙げられる。4) 協同組合事業は、他の事業よりも倒産が少ないこと。5年生存率は全事業で3-5%であるのに対し、協同組合では9割が事業を継続しているという事実。5) なにより、協同組合はコミュニティの発展に寄与すること。協同組合での購入は地域経済に還流し、さらに地域での雇用創出に繋がる。6) 協同の事業は地域社会を安定させる。ローカルな経済循環を通して、地域の資源を引き出し、人びとを成長させる。7) 協同組合および組合員はキャピタルフライトなどをせず、社会に対して応分の貢献や納税を行う健全な事業体である。8) 身の丈に合った小さな事業からスタートすることができ、出資者は金銭以外にも身を持って事業運営に協力する。

米国では、協同組合が国土の75%の地域で電力を供給している。この暮らしのライフラインが人びとの協同で担われているに至った経緯は、一方では、都市部にだけ集中する富の偏在を是正したのが協同組合であったこと、他方では、政府や自治体が公共サービスとして運営主体とならない状態でも健全で持続可能な社会を構築できたことを証左している。民営化だけではなく国営化もまた利用者から当事者性を失わせ、限られた主体が統治する構造である点には変わりがない。一方で、利用者自身が、あるいは労働者自身が責任ある主体として所有・統治する協同組合型の事業には、ステークホルダー同士の連帯を通じて社会の分断を回避し、格差を縮小させる大きな力がある。プラットフォーム協同組合主義は、自らをその一部とする協同組合運動が全体として本稿で挙げた社会課題を解決す

る道であることを指し示している。

ギグワーカーと万人の資本主義

最後に、プラットフォーム協同組合主義が目指す社会像について、とりわけそこでの労働者の姿を現在のそれに鑑みながら述べてみたい⁴。本稿では、私たちが共に作り上げてきたものは私たち自身に帰属する、このあり方をデジタルプラットフォームの世界に導入するものとして、プラットフォーム協同主義の考え方を紹介した。協同組合の強みが発揮されるのは、プラットフォームが国家管理されるような公共財でも、ましてや私的所有権によってグローバル資本が所有するわけでもなく、私たちが市民として直接共同所有し、民主的意思決定を通して運営(統治)するからである。

プラットフォーム協同組合主義の提唱者のひとりである、米ニュースクール大学のTrebor Scholtzは、かつてシェアリング・エコノミーに期待して裏切られた経験からこの議論をスタートさせている。私的所有が貧富の格差を生むのであれば、所有観念から離れて必要な時に必要な者が時間単位で利用/提供できる経済は新しい革命となるのではないか。このようなシェアリング・エコノミーの夢は、現実の事業においては大きく裏切られることになる。具体的には、配車サービスのUberや民泊のAirbnbなどのプラットフォームはこれまでになかった新たな問題を引き起こした³。当初は、空き時間の小遣い稼ぎという形で普及したUberがタクシーの顧客を奪い、Uberによる配車がこの領域での標準化を果たす。自家用車で交通事故等あらゆるリスクを引き受けるギグワーカーが労働協約のない状態でUberの指示に従って顧客とマッチングされる。Uberはただプラットフォームを所有しているだけで莫大な利益を稼ぐ一方、ネットワークの末端で送迎を担う運転手は労働環境も報酬も劣化していく。Amazonのメカニカル・タークは、1作業数セント単位で仕事を請負い、最賃以下で働かされる。日本でもスマホ一本で単発バイトを掛け持ちして生活を維持しているフリーターや、Uber Eats

でアプリの指示に従って自転車を漕ぐような働き方、雇用類似の労働が広がっている⁵。夢を描いたシェアリング・エコノミーが働く側から見ればプラットフォームの中間搾取と劣悪な労働環境を広げることには貢献していない現状を変革するためにも、労働者自身が協同でプラットフォームを所有・統治する協同組合方式の事業が希求されている。

Scholtzは、以下のような10原則をもとに運動を組み立てている⁶。1)人びとが中心となった共同所有権の確立、2)公正な賃金と所得保障、3)透明性とデータ・ポータビリティ権、4)(参加者相互の)理解と承認、5)共同による意思決定、6)法的保護、7)横断性のある労働者保護と福利、8)独断的専横からの防衛、9)過度な職場監視の拒絶、10)仕事とそれ以外とを切り離せる権利。

これらの10原則は、ICAの協同組合7原則から多くを学びながら、新しいプラットフォーム資本主義の矛盾、とくに労働者への皺寄せという課題に対して法制度や(アーキテクチャルな)技術的可能性などと連動させながら民主主義を基盤とした社会を再構築していこうという狙いがある。協同組合、特に労働者協同組合という形態で労働者自身が協同出資(所有)し、経営上の意思決定も民主的に実施していこうという彼らのビジョンはことデジタル・プラットフォーム事業に限定されるべきものではない。彼らは、平行して地方自治主義Municipalismを軸にした政治・行政の領域の協同組合主義への転換もその視座に含めている。私たちが創るものとしてのコモンウェルスには政治・行政組織も含まれ、〈公〉は〈共〉の外にはなくむしろその〈共〉の内にあるのだと捉える。この意味では、Scholtzらが提案するのは、経済に限定されない社会構想ともなっている。

10原則を満たす働き方は、労働者が相互に思いやり支え合うことが軸となっている。協同組合企業での経済民主主義が諸個人の事情に応じた多様な働き方に対して包摂的であり、一部の者のための資本主義ではなく、万人の万人による万人のための資本主義へと棹さしていることは明らかである。弱い立場にある者が顧みられない社会ではな

く、弱さ自体をシェアし合う社会は協同組合主義に立脚してこそ成立する。シェアリング・エコノミーがユーザーの一方的利便性にしか想像力が働かなくなっている現在の状況に対し、自分たちの弱さを克服するための連帯を原点として生まれた協同組合の力こそが適切な解毒剤となり得るのだ。

あくまで実験的な取り組みが中心ではあるが⁷、世界各地でネットワーク化を図っているプラットフォーム協同組合主義の試みが眼前のディストピア化しつつある資本主義への対抗軸となり得るか、大いに期待したい。■

《注》

- 1 詳しくはシュナイダー、ネイサン (2018=2020) 第5章を参照。Twitter だけではなく、AP 通信が協同組合であるという歴史的事例を踏まえつつ、公論の場が私的所有に相応しくないことが示されている。
- 2 Scholtz, T & Schneider, N (2017) の Part I 第5章を参照。
- 3 「時間銀行」のように、地域内での掃除や保育、送迎など小さなニーズに応える支え合いの仕組みが連帯経済の一翼を担っているが、これらは、あくまでローカルかつ脱資本主義 (脱商品化) 的な前提に立つ。こうした市場経済からの離脱・撤退という方法ではなく、あくまで資本主義の枠内で、グローバル資本との対抗軸としてプラットフォームを私たちの手に取り戻すことがプラットフォーム協同組合主義の特徴といえる。
- 4 コロナ禍日本における社会的分断という課題については、伊丹 (2000) を参照されたい。
- 5 日本の事例としては、齋藤隼飛 (2019) が Uber Eats の配達員 (パートナー) や民泊仲介業、コワーキングスペースなどのインタビューが収録され現状把握に有益である。
- 6 詳細は Scholtz (2016) を参照。
- 7 Scholtz, T & Schneider, N (2017) では、Stocksy や FairCoop、Loomio などこの運動の下にある 25 の実験的事業が具体的に紹介されている。

《参考文献》

- Hardt, M & Negri, A (2019) 'Empire, Twenty Years On', NEW LEFT REVIEW (120) .
- 伊丹謙太郎 (2020) 「コロナ禍で進行する”新しい分断”とふたつの未来」『所報協同の発見』(333) 協同総合研究所。
- 水嶋一憲 (2019) 「コミュニケーション資本主義と加速主義を超えて」『現代思想』(46-1) 青土社。
- シュナイダー、ネイサン (2018=2020) 『ネクスト・シェア—ポスト資本主義を産み出す「協同」プラットフォーム』東洋経済新報社。
- 齋藤隼飛 (2019) 『プラットフォーム新時代 - ブロックチェーンか、協同組合か』社会評論社。
- Scholtz, T & Schneider, N (2017) *Our to Hack and to Own*, OR Books.
- Scholtz, T (2016) *Platform Cooperatorism - Challenging the Corporate Sharing Economy*, Rosa Luxemburg Stiftung.
- 白井和宏 (2020) 「協同組合はグローバル資本主義にどう対抗するのか?—アメリカにおける「プラットフォーム協同組合」と「全員参加型フードコップ」」柏井宏之ほか編『西暦二〇三〇年における協同組合 - コロナ時代と社会的連帯経済への道』社会評論社。

